

別紙:参考資料1

長崎県観光連盟、NITCA、及び行政の関係性についての補足説明

陳情書1.1節の主張の根拠を明確にするため、各組織の関係性を以下に整理する。

1. 各組織の役割

- NITCA(長崎国際観光コンベンション協会)
 - 対象エリア:長崎市
 - 役割:長崎市の観光振興を担う市レベルのDMO。市の観光戦略を実行し、市の補助金を主たる財源とする。
- 長崎県観光連盟
 - 対象エリア:長崎県全域
 - 役割:県全体の観光振興を目的とする県レベルの組織。県や県内市町、広範な観光事業者と連携する。
- 長崎県・長崎市
 - 役割:観光政策を立案し、予算を配分する行政機関。県は広域戦略を、市は市に特化した戦略を担い、NITCAへ資金を提供する。

2. 組織間の関係性

- NITCAと長崎県観光連盟の関係
 - 両者は別法人であり、公式な上下関係はない。
 - しかし、NITCAの[]会長が、長崎県観光連盟の副会長を兼任している。これにより、市レベルのDMOのトップが、県レベル組織の経営執行部の一員となる、極めて強い人的な結びつきが生まれている。
- 両組織と行政の関係
 - 長崎市の観光行政トップである[]文化観光部長が、長崎県観光連盟の監事に就任している。
 - 監事の役割は、理事(副会長である[]氏も含む)の業務執行が適正か、会計に不正がないかを独立した立場で監査・監督することである。

3. なぜこれが「癒着構造」の根拠となるのか

上記の役員構成は、以下の深刻な利益相反状態を生み出している。

- 監査する側とされる側の利害が一致している
 - 市の部長([]氏)は、監事として、観光連盟の副会長である[]氏の業務執行を

監査する立場にある。

- しかし、市の部長は、本来の職務では、■■■■氏が会長を務めるNITCAに巨額の公金を支出し、事業を委託する資金提供者である。
- つまり、資金を提供する側(市の部長)が、資金を受け取る側(NITCA会長の■■■■氏)の業務執行を、別の組織(観光連盟)で監査するという構造になっている。これでは、NITCAの利益が観光連盟の運営方針に反映されたとしても、市の部長がそれを厳しく監査することは期待できない。両者の利害が一致しており、独立した牽制機能が働かないからである。
- 閉鎖的な意思決定の温床
 - この人的な繋がりにより、市の意向が県全体の観光組織である観光連盟の意思決定に直接的な影響を及ぼすことが可能になる。資金を出す側(市)と受け取る側(NITCA)が、県域組織の中核で一体化することで、外部からは見えにくい閉鎖的な環境で、予算や事業に関する談合が行われる土壌が形成される。

以上の理由から、この役員の相互乗り入れは、単なる偶然や形式的なものではなく、組織間の独立性を損ない、公正なガバナンスを阻害する「癒着構造」の動かぬ証拠であると結論付けられる。